

令和3年度(2021年度)

管理事業名	人権事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 2 人権の保障
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 16 人権費
部局名	市民部、学校教育部	予算執行所属	人権政策室、教育政策室(学校教育室)		
予算大事業名 人権事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)人権教育企画費 人権事業				
事業の目的と概要 【目的】 ・基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。 ・自分や他者を大切にできる態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。 【概要】 ・人権事業(講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること) ・人権事業(ポスター、標語、作文、詩のじんけん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成。人権に関わる視聴覚教材を貸し出し、人権学習及び人権啓発を推進すること)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
人権に関する啓発事業及び活動の開催数	回	146	34	49	吹田市人権啓発推進協議会の啓発活動開催回数 講演会、パネル展の人権啓発事業数
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	11,570	-	8,293	市内小・中学校の人権に関する作品 (ポスター、標語、作文、詩)の応募作品総取組数
人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数	回	22	18	66	人権擁護委員による人権相談及び人権教室実施回数
成果の説明	・市民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうために、講演会やパネル展を開催したり、様々な人権啓発活動を行っています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止していた吹田市人権啓発推進協議会の地区活動が一部再開され、前年度を上回りました。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業や夏季休業期間の延長により課題に取り組む時間が減少したことなどから、人権作品の応募件数は減少しましたが、すべての教育活動を人権教育の視点に立って進め、多様な価値観を認め互いの人権を尊重する態度を養いました。 ・人権擁護委員が市民からの人権相談に応じ、令和3年度は8回実施しました。その他、小学生・中学生を対象に人権教室を58回実施しました。人権教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、学年単位からクラス単位に変更し実施したため、増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,038	931	850	△81
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9	16	18	2
経常収入 小計(a)	1,047	947	868	△79
給与関係費	57,472	54,188	49,856	△4,332
物件費	5,197	7,399	2,752	△4,648
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,071	3,963	5,572	1,609
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,611	3,714	3,477	△237
退職手当引当金繰入額	494	△336	△1,127	△791
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	77,845	68,929	60,530	△8,398
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△76,798	△67,982	△59,662	8,320
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	291	288	286	△1
特別支出 小計(e)	291	288	286	△1
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△291	△288	△286	1
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△77,088	△68,269	△59,949	8,321
一般財源充当額	80,269	73,041	63,960	△9,081
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,181	4,771	4,011	△760

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	人権啓発活動委託費81千円の減
物件費	旧ことぶき会館解体に伴う残置物の処分等委託料4,155千円の減
負担金・補助金・交付金等	吹田市人権啓発推進協議会への補助金1,564千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,047	947	868	△79
行政サービス活動支出	81,316	73,988	64,828	△9,160
行政サービス活動収支差額	△80,269	△73,041	△63,960	9,081
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△80,269	△73,041	△63,960	9,081
一般財源充当額	80,269	73,041	63,960	△9,081
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 人権啓発活動委託費 850千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	208 円	市民1人あたり160円のコストがかかっています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	183 円	
	令和3年度	378,781 人	160 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,714	3,477	△237
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,714	3,477	△237
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	38,857	34,797	△4,061
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	38,857	34,797	△4,061
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	42,571	38,274	△4,298
インフラ資産	-	-	-	純資産	△40,561	△36,549	4,011
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	2,011	1,724	△286	純資産の部合計	△40,561	△36,549	4,011
出資金	2,011	1,724	△286				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,011	1,724	△286
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,011	1,724	△286				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるとコストの内訳

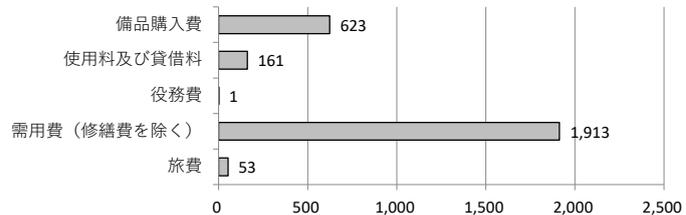
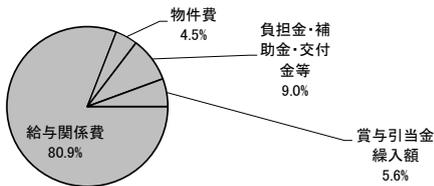
事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	6人	年間従事延日数	387日	年間従事延日数	0日	
給与関係費等	45,120	千円	7,086	千円	0	千円	52,206
内、時間外勤務手当	109	千円					

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	出資先(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産の取り崩しにおける決算処理による286千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.7	98.7	98.7	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】
出資金は一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)に対する出捐金です。
【行政コスト計算書】
物件費が前年度より4,648千円減少した主な理由は、旧ことぶき会館解体に伴う残置物の処分等委託料4,155千円の減と市民ひゅーまんセミナーの動画配信委託料440千円の減によるものです。負担金・補助金・交付金等が前年度より4,648千円増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止となっていた吹田市人権啓発推進協議会の地区活動を一部再開したため、補助金額が1,564千円の増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

人権擁護委員は日常生活の中で生じる人権問題について、市民から人権相談に応じたり、子供たちがいじめ等の人権について考える機会をつくる啓発活動として、人権教室を実施しており、様々な人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要です。
吹田市人権啓発推進協議会は、平成8年から市民による自主的な組織として、地域に密着した様々な人権啓発活動を創意工夫しながら取り組んでいます。人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者、子供の問題をはじめ、インターネットによる人権侵害やヘイトスピーチ、性的少数者に関する人権課題等、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な課題を対象としており、幅広く啓発活動を行う必要があります。そうした意味でも、市が施策として行うだけでなく、市民の皆様が地域において主体的に啓発活動を行い、身近な問題として、また自らの課題として取り組むことで、より高い啓発効果が得られると考えており、市民団体への活動補助金事業として実施をしています。
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度から基本財産の取り崩しを続けており、出捐金の減少が続いています。人権関連視聴覚教材の貸し出しについては、所有のビデオ教材を計画的にDVDに更新していく必要があります。